海外の話題

頭の痛い略語

農林中央金庫 前ロンドン支店長 高島 浩

外国で生活して苦しむもののひとつに略語がある。一部はその国だけで通用するような略語で、たとえば HMRC (Her Majesty's Revenue & Customs、歳入関税庁)。英国は女王陛下の国なのでこういった表現になる。また、日常生活において最近頻繁に使われる略語で、BOGOF (ボゴフと発音する) といった略語であるにもかかわらず単語化したものもある。(ちなみに、ボゴフは Buy One Get One Free の略で、ひとつ買うともう一個はおまけでついてくるという意味である)

金融の世界は略語の多い業界であるが、そこに新たに加わった略語がある。その例が、FPC、PRA と FCA である。英国における金融機関の監督は、1999 年に設立した FSA (Financial Services Authority、金融サービス機構) が担当していたが、金融危機の反省を踏まえて新たに 3 つの機関が設立することとなった。それがこの 3 つの略語である。FPC は Financial Policy Committee (金融安定委員会) の略、PRA は Prudential Regulation Authority (プルーデンス規制機構) の略、そして FCA は Financial Conduct Authority (金融行動監視機構) の略。今後 1 年かけてそれぞれの機関の役割分担を整理し、最終的には従来あった FSA は解体されることとなる。金融機関にとってはそれぞれの当局の役割を理解し、その指示に従って業務を展開する必要がある。金融危機を踏まえた処置であるため致し方ないが、頭の痛い問題である。

これに加えて、英国の銀行をさらに悩ませている略語が ICB。Independent Commission on Banking (独立銀行委員会) の略で、3 年以上前に破綻した地元銀行の教訓を踏まえ、リテールの預金者を今回の金融危機のようなグローバルな危機からどう隔離するかということを議論し、政府にむけて提言している委員会である。9 月に向けて最終提言が出ることとなっているが、その提言次第では業務展開の見直しも必要となることから、英国ベースの金融機関にとっては頭の痛い問題となっている。

一方で、従来から使われているものでも金融機関のみならず、一般消費者を苦しめている略語もある。そのひとつは VAT (Value Added Tax、付加価値税)。金融危機を踏まえて一時的に 15%まで引き下げたものの、現在の政権のもと昨年末に 20%にまでの引き上げが実施された。北欧では 25%の国もあるので文句は言えないものの、日本の消費税である 5%と比較して実に 4 倍である。子供服、野菜等の必需品は無税であるが、それにしても生活に与えるインパクトは大きい。

その影響もあるのか、英国の CPI (Consumer Price Index、消費者物価指数) は 5 月現在で前年比 4.5% 上昇。先進国のインフレ指標の中では際立って高いものとなっている。景気が回復している中でのインフレであればいいのだが、失業率も引き続き高い中でのインフレであるため、消費者の生活を直撃するものとなっている。まさしく、SOS である。略語に悩むのはどうやら日本人だけではないようである。